

独立行政法人等における太陽光発電の導入促進について

令和 8 年 3 月 30 日
環 境 省

1. 法人種類ごとの太陽光発電の導入実績

- 「政府実行計画」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）において、「各府省庁は、所管する独立行政法人、特殊法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対して、政府実行計画に準じた計画策定及びそれに基づく取組を促す。」こととされている。
- また、「規制改革実施計画」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人等の太陽光発電に関する設備容量ベースの導入実績について取りまとめることとされていることから、太陽光発電の導入に関する計画策定状況や導入実績に関する調査を実施している。
- 今年度の調査結果は、以下の通り。

表 1. 法人種類ごとの太陽光発電導入目標の策定状況（速報値）

	法人数	目標策定済みで 政府実行計画に 整合※1	目標策定済みで 政府実行計画に 整合していない※2	目標 未策定	導入困難※3
独立行政法人	86	25	10	31	20
国立大学法人	81	15	20	46	0
大学共同利用 機関法人	4	0	2	2	0
特殊法人（特 殊会社含む）	34	6	4	21	3
その他の法人	1	0	0	0	1
合計	206	47	35	100	24
割合	100%	22.3%	17.5%	48.5%	11.7%

※1 目標年度が 2030 年度までで設置可能な建築物等の 50%以上に導入することを目標としている。

※2 目標年度が 2030 年度までで導入目標は設置可能な建築物等の 50%未満としている、もしくは定性的な目標を設定している、または目標年度を 2031 年度以降としている。

※3 法人で施設を所有していない等、太陽光発電の導入余地がない。

表2. 法人種類ごとの太陽光発電の導入実績等 (kW) (速報値)

	2024年度までの 導入実績	2025年度の 導入見込み
独立行政法人	14,254	4,120
国立大学法人	29,557	3,644
大学共同利用機関法人	1,170	1,331
特殊法人(特殊会社含む)	20,562	5,075
その他の法人	0	0
合計	65,544	14,170

2. 独立行政法人等における太陽光発電の導入ポテンシャル

- 独立行政法人及び国立大学法人については、第2回公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議(令和6年3月25日)において、所管府省庁から太陽光発電のポテンシャルの調査や導入目標の設定を促しつつ、その把握に努め、公共部門におけるポテンシャルや設備容量ベースの導入目標に算入することとした。
- これを受け、独立行政法人及び国立大学法人が保有する建築物の屋根及び敷地への設置可能性調査を実施し、導入ポテンシャルとして別紙の通り整理した。

※ 2023年度実績調査では調査対象範囲を保有建築物のうち延床面積が上位30%の建築物とした。2024年度実績調査では保有建築物数が100件以上の場合は延床面積上位31~60%の建築物を対象に、保有建築物数が100件未満の場合は延床面積上位31%以降全ての建築物を対象とした。

3. 太陽光発電の設備容量ベースの導入目標の策定

- 公共部門における2030年度の導入目標の達成に向けては、独立行政法人及び国立大学法人において、上記の導入ポテンシャルを踏まえた設備容量ベースの目標を設定し、計画的に導入を進めることが重要である。
- 現時点において2030年度の導入目標を設備容量ベースで策定している団体は、独立行政法人1団体、国立大学法人6団体、計約6,039kWとなっている。
- 各府省庁においては、所管する独立行政法人及び国立大学法人に対して、設備容量ベースでの2030年度における導入目標の設定を促すことを引き続きお願いしたい。

○ 独立行政法人等における太陽光発電設備のポテンシャル（建築物+敷地）

所管省庁	法人種類	法人数等	建築物			敷地			合計 (kW)
			調査対象建築物数 ※1	設置可能性がある 建築物数	設置可能容量	敷地数合計	設置可能性があ る敷地数	設置可能容量	
			(件)	(件)	(kW)	(件)	(件)	(kW)	
内閣府	独立行政法人	3	4	3	561	3	1	50	611
消費者庁	独立行政法人	1	2	0	0	2	0	0	0
総務省	独立行政法人	3	76	24	619	12	4	2,160	2,779
外務省	独立行政法人	2	34	7	599	13	2	6,321	6,920
財務省	独立行政法人	3	337	72	3,061	13	0	0	3,061
文部科学省	独立行政法人	22	3973	1,265	49,865	373	36	42,997	92,862
	国立大学法人	81	11,576	3,814	162,875	1,129	117	90,177	253,052
	合計	103	15,549	5,079	212,740	1,502	153	133,175	345,915
厚生労働省	独立行政法人※2	16	1,080	51	3,401	451	3	1,508	4,909
農林水産省	独立行政法人	9	2,805	1,048	29,760	90	6	335	30,095
経済産業省	独立行政法人	9	595	110	4,250	47	5	29,014	33,264
国土交通省	独立行政法人※2	15	1,280	167	4,599	193	5	178	4,777
環境省	独立行政法人	2	79	24	768	2	1	972	1,740
防衛省	独立行政法人	1	4	0	0	4	0	0	0
政府全体	独立行政法人	86	10,269	2,771	97,483	1,203	63	83,536	181,019
	国立大学法人	81	11,576	3,814	162,875	1,129	117	90,177	253,052
	合計	167	21,845	6,585	260,358	2,332	180	173,713	434,071

※1 本表における建築物に関する数値は、2023年度実績調査及び2024年度実績調査の結果を合算したものである。2023年度実績調査では、保有建築物のうち延床面積上位30%の建築物を調査対象とした。2024年度実績調査では、保有建築物数に応じて以下の建築物を調査対象とした。

- ・保有建築物数が100件以上の法人の場合、延床面積上位31%～60%の建築物を調査対象とした
- ・保有建築物数が100件未満の法人の場合、延床面積上位31%以降全ての建築物を調査対象とした

※2 原則として建築物単位だが、一部法人においては、病院・団地等、複数の建築物をまとめた単位で集計を行っている。